

別 記

第 1 号様式（第 2 条第 2 項）

公共的団体認定申請書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

主たる事務所の所在地
申請者 名称及び代表者の氏名
電話番号
担当者名

大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する
条例施行規則第 2 条第 2 項の規定により、公共的団体の認定を受けたいので、関
係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 申請者の資本金、基本金その他これらに準ずるものの出資総額及び出資者の
うち地方公共団体別の出資金額

(1) 出資総額 千円（ 年 月 日現在）

(2) 地方公共団体別出資金額

地方公共団体名	出資金額
	千円
	千円
	千円
合 計	千円

2 土砂等の埋立て等に係る事業の実績

添付書類

- 1 定款の写し
- 2 登記事項証明書
- 3 事業報告書、損益計算書及び貸借対照表

第2号様式（第2条第3項）

公共的団体認定通知書

指令第 号
年 月 日

様

大網白里市長 印

年 月 日付けで申請のありました公共的団体の認定については、下記のとおり認定したので大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第2条第3項の規定により通知します。

記

- 1 公共的団体の名称
- 2 認定番号 公共的団体第 号
- 3 認定年月日 年 月 日

第3号様式（第7条）

特定事業許可適用除外届出書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

届出者 氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

担当者名

大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第9条第1項第 号の規定により、特定事業許可の適用除外に該当するので、下記のとおり関係書類及び図面を添えて届け出ます。

記

添付書類

- 1 特定事業場の位置図及び付近の見取図
- 2 特定事業区域及び特定事業場の計画平面図及び計画断面図（特定事業の施工前後の構造が確認できるものに限る。）
- 3 特定事業区域及び特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し
- 4 特定事業に使用される土砂等の予定量の計画書
- 5 擁壁を用いる場合は、当該擁壁の断面図及び背面図
- 6 特定事業に使用される土砂等の搬入経路図
- 7 土砂等発生元証明書
- 8 この条例以外の法令で規制があり、それぞれの法令の適用を受け、許認可等が必要なものについては、その写し
- 9 その他市長が必要と認める書類及び図面等

第4号様式（第7条第7号及び第18条第2項）

土砂等発生元証明書

年 月 日

様

発生元事業者 住所
 (発注者) 氏名
 担当者
 電話番号

発生元事業者 住所
 (元請負人) 氏名
 現場責任者
 電話番号

発生元事業者 住所
 (下請負人) 氏名
 現場責任者
 電話番号

(法人にあつては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名)

下記のとおり搬出する土砂等が次の工事現場から発生し、又は採取された土砂等であることを証明します。

当該土砂等は、一時堆積場等（改良プラント等を含む。）を経由せず、工事現場から埋立場所へ直接搬入します。

なお、当該土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

記

工 事 名		
工 事 施 工 場 所		
工 事 施 工 期 間	年 月 日～ 年 月 日	
当該工事に係る土砂等発生総量	m ³ （うち搬出契約量 m ³ ）	
今回の証明に係る土砂等の量	m ³ （5,000 m ³ 以内）	
土砂等が安全基準に適合していることを証する書面	<input type="checkbox"/> 発生土砂等の地質分析（濃度）結果証明書 <input type="checkbox"/> 汚染要因に関する調査票 <input type="checkbox"/> なし	
発生土砂等の区分	建設発生土のうち <input type="checkbox"/> 第1種 <input type="checkbox"/> 第2a種 <input type="checkbox"/> 第2b種 に該当 <input type="checkbox"/> 第3a種 <input type="checkbox"/> 第3b種	
発生土砂等 運搬契約者名	①	住 所
		氏 名
	②	住 所
		氏 名

	③	住 所	
		氏 名	
発生土砂等運搬車両一覧		別紙のとおり	
搬入経路図		別添のとおり	
発生土砂等埋立事業		事 業 名	
		事 業 場 所	
		事 業 者	

備考

- 1 発生土砂等の区分の欄には、発生土利用基準について（平成18年8月10日国官技第112号、国官総第309号、国営計第59号）表-1土質区分基準の項細区分の目に規定する分類を選択すること。
- 2 搬入経路図は、工事現場から埋立場所までの全経路図と、大網白里市内の詳細な経路図の2種類を添付すること。

別紙

発生土砂等運搬車両一覧

No	運搬契約者名	車体の形状	車体の色	自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 kg	備 考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

特定事業計画書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号

施工者 住所
氏名
電話番号

土地所有者 住所
氏名
電話番号

（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

担当者名
電話番号

大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第10条の規定により、次の特定事業について関係書類及び図面を添えて協議します。

特定事業の区分	□特定事業 ・ □一時堆積特定事業	
特定事業区域及び特定事業場の位置及び面積	特定事業場の位置 ほか 筆	特定事業場の面積 (実測) m ²
	うち特定事業区域の位置 ほか 筆	うち特定事業区域の面積 (実測) m ²
特定事業の期間		
総搬入量（一時堆積特定事業にあっては総搬出量）	m ³ (m ³)	
跡地利用計画		
他の法令等の許認可等・届出を要する場合はその法令等と許認可等・届出の状況		

特定事業変更計画書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号

施工者 住所
氏名
電話番号

土地所有者 住所
氏名
電話番号

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

担当者名
電話番号

年 月 日付け 指令第 号で許可を受けた事項について、変更したいので、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第10条の規定により、関係書類及び図面を添えて協議します。

	変更後	変更前
変更する事項の内容		
変更の理由		

第7号様式（第8条第3項）

特定事業事前協議済書

第 号
年 月 日

様

大網白里市長

印

年 月 日付けで提出のあった特定事業（変更）計画書については、協議が成立したので、特定事業事前協議済書を交付します。

なお、本書の有効期限は、本日から1年間です。

第8号様式（第10条第2項、第11条第2項第33号及び第5項第7号、第16条第3項第13号及び第26条第2項第14号）

特定事業区域内（特定事業場内）施工同意書

私が権利（所有権を除く。）を有する次の土地において、以下の特定事業許可申請者が土砂等の埋立て等又は一時堆積を行うことに同意します。

所在及び地番	地目	地積(登記簿)	権利の種類	備考
		m ²		
		m ²		
		m ²		

また、同意の前提として、以下の特定事業許可申請者から 年 月 日に説明を受け、次のとおり確認しました。

特定事業許可申請者	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	住所（主たる事務所の所在地）	
	連絡先	
担当者	氏名	
	連絡先	
特定事業区域の位置及び面積		(m ²)
特定事業場の位置及び面積		(m ²)
特定事業の期間		年 月頃～ 年 月頃
特定事業が完了したときの特定事業区域の構造（一時堆積特定事業の場合は事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造）	図面等により	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業に使用される土砂等の予定量		m ³
跡地利用計画	計画内容を	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
調整池の構造	図面等により	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
放流先水路の流域、断面図及び流量計算	図面等により	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業に使用される土砂等の搬入計画	計画内容を	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業場への土砂等の搬入経路	図面等により	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
その他（ ）		

ここに同意したことを証するため、署名します。

年 月 日

権利者 住所（主たる事務所の所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

第9号様式（第10条第2項、第11条第2項第33号及び第5項第7号、第16条第3項及び同項第13号並びに第26条第2項第14号）

特定事業区域外土地使用同意書

私が所有する次の土地について、以下の特定事業許可申請者が計画する特定事業場に供するため提供することに同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	提供期間
		m ²	
		m ²	
		m ²	

また、同意の前提として、以下の特定事業許可申請者から 年 月 日に説明を受け、次のとおり確認しました。

特定事業許可申請者	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	住所（主たる事務所の所在地）	
	連絡先	
担当者	氏名	
	連絡先	
特定事業区域の位置及び面積		(m ²)
特定事業場の位置及び面積		(m ²)
特定事業の期間		年 月頃～ 年 月頃
特定事業が完了したときの特定事業区域の構造（一時堆積特定事業の場合は、事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造）		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業に使用される土砂等の予定量		m ³
跡地利用計画		計画内容を <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
調整池の構造		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
放流先水路の流域、断面図及び流量計算		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業に使用される土砂等の搬入計画		計画内容を <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業場への土砂等の搬入経路		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
その他（ ）		

ここに同意したことを証するため、署名します。

年 月 日

土地所有者 住所（主たる事務所の所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

第10号様式（第10条第3項、第11条第2項第34号項及び第5項第7号、第16条第3項第14号並びに第26条第2項第15号）

近傍土地所有者承諾書

私が所有する次の土地の近傍において、以下の特定事業許可申請者が土砂等の埋立て等又は一時堆積を行うことに異議がないので、承諾します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	備考
		m ²	
		m ²	
		m ²	

また、承諾の前提として、以下の特定事業許可申請者から 年 月 日に説明を受け、次のとおり確認しました。

特定事業許可申請者	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	住所（主たる事務所の所在地）	
	連絡先	
担当者	氏名	
	連絡先	
特定事業区域の位置及び面積		(m ²)
特定事業場の位置及び面積		(m ²)
特定事業の期間	年 月頃～	年 月頃
特定事業が完了したときの特定事業区域の構造（一時堆積特定事業の場合は、事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造）	図面等により	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業に使用される土砂等の予定量		m ³
跡地利用計画	計画内容を	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
調整池の構造	図面等により	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
放流先水路の流域、断面図及び流量計算	図面等により	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業に使用される土砂等の搬入計画	計画内容を	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業場への土砂等の搬入経路	図面等により	<input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
その他（ ）		

ここに承諾したことを証するため、署名します。

年 月 日

土地所有者 住所（主たる事務所の所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

第11号様式（第10条第5項、第11条第2項第35号及び第5項第7号並びに第16条第3項第15号）

周辺住民承諾書

以下の特定事業許可申請者が計画する特定事業場の周辺に居住する世帯の主として、その施工に異議がないので、承諾します。

また、承諾の前提として、以下の特定事業許可申請者から 年 月 日に説明を受け、次のとおり確認しました。

特定事業許可申請者	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	住所（主たる事務所の所在地）	
	連絡先	
担当者	氏名	
	連絡先	
特定事業区域の位置及び面積		() m ²
特定事業場の位置及び面積		() m ²
特定事業の期間		年 月頃～ 年 月頃
特定事業が完了したときの特定事業区域の構造（一時堆積特定事業の場合は、事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造）		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業に使用される土砂等の予定量		m ³
跡地利用計画		計画内容を <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
調整池の構造		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
放流先水路の流域、断面図及び流量計算		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業に使用される土砂等の搬入計画		計画内容を <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業場への土砂等の搬入経路		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
その他（ ）		

ここに承諾したことを証するため、署名します。

年 月 日

世帯主 住所
氏名

第12号様式（第10条第5項、第11条第2項第35号及び第5項第7号並びに第16条第3項第15号）

世帯数調査書

年 月 日

事業主 住所
氏名
電話番号

施工者 住所
氏名
電話番号

土地所有者 住所
氏名
電話番号

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）
担当者名
電話番号

次のとおり相違ありません。

- 1 調査の時点 年 月 日
- 2 調査した地域 特定事業場に接する100m以内の地域
- 3 居住する世帯数 世帯
- 4 該当する世帯の住所及び世帯主の氏名

番号	住所	世帯主氏名	承諾

備考 上記の世帯の位置を2,500分の1の地図に記入し、承諾が得られた世帯には赤丸で印を付けること。承諾が得られた世帯は、上記の承諾の欄に○を記入すること。

第13号様式（第10条第7項、第11条第2項第36号及び第5項第7号並びに第16条第3項第16号）

区・自治会承諾書

以下の特定事業許可申請者が計画する特定事業場の存する区・自治会として、その施工に異議がないので、承諾します。

また、承諾の前提として、以下の特定事業許可申請者から 年 月 日に説明を受け、次のとおり確認しました。

特定事業許可申請者	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	住所（主たる事務所の所在地）	
	連絡先	
担当者	氏名	
	連絡先	
特定事業区域の位置及び面積		() m ²
特定事業場の位置及び面積		() m ²
特定事業の期間		年 月頃～ 年 月頃
特定事業が完了したときの特定事業区域の構造（一時堆積特定事業の場合は、事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造）		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業に使用される土砂等の予定量		m ³
跡地利用計画		計画内容を <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
調整池の構造		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
放流先水路の流域、断面図及び流量計算		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業に使用される土砂等の搬入計画		計画内容を <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
特定事業場への土砂等の搬入経路		図面等により <input type="checkbox"/> 確認した <input type="checkbox"/> 確認していない
その他 ()		

なお、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第12条第5項に規定する特定事業場の周辺地域の環境保全に係る遵守事項についての協定については、

- 別紙のとおり特定事業許可申請者と締結しました。
- 締結を申し出ません。
- その他 ()

ここに承諾したことを証します。

年 月 日

区・自治会名

第14号様式（第11条第1項）

（第1面）

特定事業許可申請書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名 印
電話番号
施工者 住所
氏名 印
電話番号
土地所有者 住所
氏名 印
電話番号
（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）
担当者名
電話番号

大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第13条第1項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて下記のとおり申請します。

記

特定事業区域及び特定事業の位置及び面積	特定事業場の位置 ほか 筆 うち特定事業区域の位置 ほか 筆	特定事業場の面積 （実測） m ² うち 特定事業区域の面積 （実測） m ²
特定事業の期間		
現場責任者の氏名、職名及びその他の事項	別添現場責任者選任書のとおり	
下請事業者の氏名及び住所（法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びにその他の事項	別添下請事業者選任書のとおり	
特定事業区域の表土の地質の状況	別添のとおり	
特定事業に使用される土砂等の量	m ³	
特定事業が完了したときの特定事業区域の構造	別添図面のとおり	
特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項	別紙のとおり	
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置	別添図面のとおり	
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置	別添施工図面のとおり	

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 住民票の写し（法人にあっては、法人の登記事項証明書）及び印鑑登録証明書2 申請者が条例第15条第1項第1号アからソまでに該当しない者であることの誓約書3 土地の所有者の特定事業者としての責務等についての確認書4 申請者が法人である場合は、その役員の住民票の写し5 申請者が法人であって、株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）6 申請者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書並びに4及び5に掲げる書類7 申請者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書並びに4及び5に掲げる書類8 申請者に規則第12条に規定する使用人がある場合は、当該使用人の住民票の写し9 申請者が未成年者である場合は、その法定代理人の住民票の写し（当該法定代理人が法人である場合は、当該法定代理人の登記事項証明書）及び4から8までに掲げる書類10 請負契約等により特定事業を行う者がある場合は、当該請負契約等に係る書類の写し11 現場責任者選任書（当該現場責任者の住民票の写し、当該現場責任者が条例第15条第1項第4号本文に適合する者であることの誓約書及び当該現場責任者に係る7から9までに掲げる書類を添付）12 下請事業者がある場合は、下請事業者選任書（当該下請事業者の住民票の写し（当該下請事業者が法人である場合は、当該下請事業者の登記事項証明書）並びに当該下請事業者に係る2及び4から9までに掲げる書類を添付）13 特定事業場の位置図及び付近の見取図14 特定事業区域の実測求積図15 特定事業区域及びその周辺20メートル以上の区域並びに特定事業場の現況平面図及び現況断面図16 特定事業区域及び特定事業場の計画平面図及び計画断面図（特定事業の施工前後の構造が確認できるものに限る。）17 特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書18 特定事業区域及びその周辺20メートルの土地並びに特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し19 特定事業区域及びその周辺20メートルの土地並びに特定事業場の土地に係る公図の合成図で、それらの土地の所有者氏名、地目及び地積を記載したもの（特定事業区域及び特定事業場が確認できるものに限る。）20 土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合は、当該安定計算を記載した計算書21 擁壁を用いる場合は、当該擁壁の断面図及び背面図並びに構造計算書22 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合は、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書23 特定事業が規則別表第2に掲げる行為に該当する場合は、当該行為に該当することを証する書面24 特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書25 特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書26 特定事業区域の排水計画図27 特定事業に使用される土砂等の搬入経路図28 農地転用が必要な場合は、許可申請書の写し29 埋蔵文化財の所在の有無に関する書類30 特定事業区域内に道路又は水路がある場合は、占用許可書等の写し31 条例第15条第1項第14号の境界に係る境界確定図の写し32 住民説明会報告書33 特定事業区域内（特定事業場内）施工同意書及び特定事業区域外土地使用同意書34 近傍土地所有者承諾書35 周辺住民承諾書及び世帯数調査書36 区・自治会承諾書37 条例第12条第5項の規定による協定を締結した場合は、協定書の写し38 その他（ ）
------------------	---

(第3面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 名 称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日		性別	住 所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	
			男・女	
株主等 (申請者に株主等がある場合)				
発行済株式の総数		株		出資の総額
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株 式の数又は 出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		
規則第12条に規定する使用人 (申請者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏 名	生年月日		性別	住 所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第4面)

申請者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

申請者				
名 称		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員又は株主等になっている役員				
氏 名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第5面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏 名		住 所	
規則第12条に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第6面)

申請者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

申請者				
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合	

他の法人	
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地

他の法人の役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は 出資の額	住所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第7面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人
が法人である場合

申請者				
氏名		住所		
法定代理人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
法定代理人の役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
法定代理人の株主等 (法定代理人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株 式の数又は 出資の額	住所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		
法定代理人の規則第12条に規定する使用人 (法定代理人に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第8面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人				
名 称		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員又は株主等になっている法定代理人の役員				
氏 名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合	
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は 出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第9面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人
が個人である場合

申請者			
氏名		住所	

法定代理人			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、
その書面を添付すること。

(第10面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人				
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人株式の数又は出資の額	割合	

他の法人	
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地

他の法人の役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	住所 (主たる事務所の所在地)
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額 割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

別紙

特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生元工事名・ 発生場所 発生元事業者名・ 連絡先	搬 入 計 画 等					
	予定量 m ³	最大日量 m ³	搬入期間	搬入時間	搬入土砂 等の種類	備考
			～	～		

備考 搬入土砂等の種類の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1の区分を記載すること。

第15号様式（第11条第2項第2号及び第5項第1号、第16条第3項第2号並びに第26条第2項第2号）

誓約書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

誓約者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

私は、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第15条第1項第1号アからソまで（同条例第28条第4項において準用する場合を含む。）のいずれにも該当しないことを誓約します。

条例第15条第1項第1号アからソまでの内容

- ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
- イ 第7条第2項若しくは第3項、第30条第1項、第2項若しくは第3項又は第32条第1項若しくは第2項の規定による命令を受け、必要な措置を完了していない者
- ウ 特定事業の許可を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人の場合は、当該取消しの処分に係る大網白里市行政手続条例（平成11年条例第3号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。以下同じ。）であった者で当該取消しの日から3年を経過しないものを含む。）。ただし、特定事業者が第31条第1項第3号又は第9号に該当することにより当該許可を取り消された者である場合は、この限りでない。
- エ 現に市内において特定事業の許可を受けて施工している者（当該特定事業を中止しているもの、第31条第1項の規定により当該特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しないもの及び当該特定事業の施工後の是正処理を行うべきものを含む。）。)
- オ 現に市内において特定事業に供する土地（特定事業区域内に限る。）の所有者であつて、当該特定事業に同意したもの（当該土地の所有者が変更されている場合は、変更後の所有者を含む。）。)
- カ 別に市内において特定事業の許可を受けようとする者
- キ 特定事業の施工に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者
- ク 大網白里市暴力団排除条例（平成24年条例第15号）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）。)
- ケ 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- コ 法人にあつては、役員又は規則で定める使用人のうちに、アからケまでのいずれかに該当する者のあるもの
- サ 法人にあつては、役員が他の法人の役員になっている場合は、当該他の法人がアからカまでのいずれかに該当するもの又は当該他の法人の役員がアからカまでのいずれかに該当するもの
- シ 個人にあつては、規則で定める使用人のうちに、アからケまでのいずれかに該当する者のあるもの
- ス 個人にあつては、他の法人の役員になっている場合は、当該他の法人がアからカまでのいずれかに該当するもの又は当該他の法人の役員がアからカまでのいずれかに該当するもの
- セ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者で、その法定代理人がアからスまでのいずれかに該当するもの
- ソ 現に市内において許可を受けた特定事業の下請事業者として業務を請け負っているもの

第16号様式（第11条第2項第3号及び第5項第1号、第16条第3項第3号並びに第26条第2項第3号）

土地の所有者の特定事業者としての責務等についての確認書

私は、次の土地の所有者として又は当該土地に土砂等の埋立て等を行う特定事業者として、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例及び同条例施行規則に規定する責務及び義務を遵守するとともに、下記の事項について確実に履行します。

なお、条例等に違反したときの措置命令及び処罰を十分に認識した上で、当申請に基づく土砂等の埋立て等を適正に行います。

所有地の所在及び地番	地目	地積（登記簿）	備考
		m ²	
		m ²	
		m ²	
		m ²	
		m ²	
記			
1 この条例の規定により市長に提出する全ての書類及び図面について、内容を確認し把握するとともに、何時においてもその説明に応じられるようにします。			
2 特定事業による土壌の汚染及び土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため、当該特定事業が行われている間においては、毎月、当該特定事業の施工の状況を自ら確認します。なお、自ら確認することが困難な事情がある場合は、代理の者に確認させ、その理由等について、必ず市長に届け出ます。			
3 特定事業により土壌の汚染又は土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害が発生し、又はこれらのおそれがあることを知ったときは、直ちに、当該特定事業を中止し、又は原状回復その他の必要な措置を講ずるとともに、その旨を市に報告します。			

ここに確認したことを証するため、署名します。

年 月 日

土地所有者 住所（主たる事務所の所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

第17号様式（第11条第2項第11号及び第5項第1号並びに第26条第2項第11号）

（第1面）
現場責任者選任書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号
施工者 住所
氏名
電話番号
土地所有者 住所
氏名
電話番号

（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

担当者名
電話番号

このことについて、大網白里市 字 番 ほか 筆
の特定事業に係る現場責任者として、下記の者を選任しました。

記

氏	名	
住	所	
生	年 月 日	
所属会社	会社名	
	所在地	
所属会社における 役 職		
電話番号	個人	
	所属会社	
備	考	

選任に係る契約関係書類がある場合は写しを添付すること。

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 現場責任者の住民票の写し2 現場責任者が条例第15条第1項第4号本文に適合する者であることの誓約書3 現場責任者が他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書4 3の他の法人の役員の住民票の写し5 3の他の法人に株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）6 現場責任者に規則第12条に規定する使用人がある場合は、当該使用人の住民票の写し7 現場責任者が未成年者である場合は、その法定代理人の住民票の写し（当該法定代理人が法人である場合は、当該法定代理人の登記事項証明書）8 7の法定代理人が法人である場合は、その役員の住民票の写し9 7の法定代理人が法人であって、株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）10 7の法定代理人が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書11 10の他の法人の役員の住民票の写し12 10の他の法人に株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）13 7の法定代理人が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書14 13の他の法人の役員の住民票の写し15 13の他の法人に株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）16 7の法定代理人に規則第12条に規定する使用人がある場合は、当該使用人の住民票の写し
------------------	---

(第3面)

現場責任者が個人である場合

現場責任者			
(ふりがな) 氏名		住所	
規則第12条に規定する使用人(現場責任者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第4面)

現場責任者が他の法人の役員又は株主等になっている場合

現場責任者				
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合

他の法人	
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地

他の法人の役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第5面)

現場責任者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であつて、その法定代理人が法人である場合

現場責任者				
氏名		住所		
法定代理人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
法定代理人の役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
法定代理人の株主等（法定代理人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び 代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は 出資の額	住所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		
法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第6面)

現場責任者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人				
名 称		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員又は株主等になっている法定代理人の役員				
氏 名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株			出資の総額
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第7面)

現場責任者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人が個人である場合

現場責任者			
氏名		住所	

法定代理人			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第8面)

現場責任者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人				
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株			出資の総額
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

第 18 号様式（第 11 条第 2 項第 1 号及び第 5 項第 1 号並びに第 26 条第 2 項第 1 号）

誓約書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

住所
現場責任者 氏名
電話番号

私は、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第 15 条第 1 項第 1 号アからソまで及び同号エに規定する者に係る特定事業の現場責任者（同条例第 28 条第 4 項において準用する場合を含む。）のいずれにも該当しないことを誓約します。

条例第 15 条第 1 項第 1 号アからソまでの内容

- ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
- イ 第 7 条第 2 項若しくは第 3 項、第 30 条第 1 項、第 2 項若しくは第 3 項又は第 32 条第 1 項若しくは第 2 項の規定による命令を受け、必要な措置を完了していない者
- ウ 特定事業の許可を取り消され、その取消しの日から 3 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人の場合は、当該取消しの処分に係る大網白里市行政手続条例（平成 11 年条例第 3 号）第 15 条の規定による通知があった日前 60 日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。以下同じ。）であった者で当該取消しの日から 3 年を経過しないものを含む。）。ただし、特定事業者が第 31 条第 1 項第 3 号又は第 9 号に該当することにより当該許可を取り消された者である場合は、この限りでない。
- エ 現に市内において特定事業の許可を受けて施工している者（当該特定事業を中止しているもの、第 31 条第 1 項の規定により当該特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しないもの及び当該特定事業の施工後の是正処理を行うべきものを含む。）。)
- オ 現に市内において特定事業に供する土地（特定事業区域内に限る。）の所有者であって、当該特定事業に同意したもの（当該土地の所有者が変更されている場合は、変更後の所有者を含む。）。)
- カ 別に市内において特定事業の許可を受けようとする者
- キ 特定事業の施工に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者
- ク 大網白里市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 15 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）。)
- ケ 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- コ 法人にあつては、役員又は規則で定める使用人のうちに、アからケまでのいずれかに該当する者のあるもの
- サ 法人にあつては、役員が他の法人の役員になっている場合は、当該他の法人がアからカまでのいずれかに該当するもの又は当該他の法人の役員がアからカまでのいずれかに該当するもの
- シ 個人にあつては、規則で定める使用人のうちに、アからケまでのいずれかに該当する者のあるもの
- ス 個人にあつては、他の法人の役員になっている場合は、当該他の法人がアからカまでのいずれかに該当するもの又は当該他の法人の役員がアからカまでのいずれかに該当するもの
- セ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者で、その法定代理人がアからスまでのいずれかに該当するもの
- ソ 現に市内において許可を受けた特定事業の下請事業者として業務を請け負っているもの

第19号様式（第11条第2項第12号及び第5項第1号並びに第26条第2項第12号）

（第1面）
下請事業者選任書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号
施工者 住所
氏名
電話番号
土地所有者 住所
氏名
電話番号
（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）
担当者名
電話番号

このことについて、大網白里市 字 番 ほか 筆
の特定事業に係る下請事業者として、下記の者を選任しました。

記

氏名（名称及び代表者の氏名）	
住所（主たる事務所の所在地）	
電話番号	
委託した業務	
備考	

選任に係る契約関係書類がある場合は写しを添付すること。

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 下請事業者の住民票の写し（当該下請事業者が法人である場合は、当該下請事業者の登記事項証明書）2 下請事業者が条例第15条第1項第1号アからソまでに該当しない者であることの誓約書3 下請事業者が法人である場合は、その役員の住民票の写し4 下請事業者が法人であって、株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）5 下請事業者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書6 5の他の法人の役員の住民票の写し7 5の他の法人に株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）8 下請事業者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書9 8の他の法人の役員の住民票の写し10 8の他の法人に株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）11 下請事業者が規則第12条に規定する使用人がある場合は、当該使用人の住民票の写し12 下請事業者が未成年者である場合は、その法定代理人の住民票の写し（当該法定代理人が法人である場合は、当該法定代理人の登記事項証明書）13 12の法定代理人が法人である場合は、その役員の住民票の写し14 12の法定代理人が法人であって、株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）15 12の法定代理人が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書16 15の他の法人の役員の住民票の写し17 15の他の法人に株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）18 12の法定代理人が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書19 18の他の法人の役員の住民票の写し20 18の他の法人に株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）21 12の法定代理人に規則第12条に規定する使用人がある場合は、当該使用人の住民票の写し
------------------	--

下請事業者が法人である場合

下請事業者				
(ふりがな) 名 称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
株主等（下請事業者に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び 代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する 株式の数 又は出資 の額	住 所 （主たる事務所の所在 地）
			割合	
		男・ 女		
		男・ 女		
規則第12条に規定する使用人（下請事業者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		

備考

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第4面)

下請事業者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

下請事業者				
名 称			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員又は株主等になっている役員				
氏 名		他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日		性別	住 所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	
			男・女	
他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数		株		出資の総額
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第5面)

下請事業者が個人である場合

下請事業者			
(ふりがな) 氏名		住所	
規則第12条に規定する使用人（下請事業者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第6面)

下請事業者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

下請事業者				
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	
			男・女	
他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数		株		出資の総額
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第7面)

下請事業者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人が法人である場合

下請事業者				
氏名		住所		
法定代理人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
法定代理人の役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
法定代理人の株主等（法定代理人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		
法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		

備考

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第8面)

下請事業者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人				
名 称		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員又は株主等になっている法定代理人の役員				
氏 名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第9面)

下請事業者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人が個人である場合

下請事業者			
氏名		住所	

法定代理人			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第10面)

下請事業者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人			
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合

他の法人	
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地

他の法人の役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株			出資の総額
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

第20号様式（第11条第2項第24号及び第5項第2号、第16条第3項第1号、第18条第3項並びに第21条第5項第2号及び第3号）

検査試料採取調書

年 月 日

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

採取者

所属

職氏名

電話番号

地質分析（濃度）結果証明書（排水汚染状況測定（濃度）結果証明書）の検査試料を下記のとおり採取しました。

記

検体区分及び番号		
報告区分	地質	<input type="checkbox"/> 表土 <input type="checkbox"/> 搬入 <input type="checkbox"/> 定期 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 終了
	排水	<input type="checkbox"/> 定期 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 終了
採取年月日	年 月 日	
採取日の天候		
地質分析の場合の採取深度		

備考 検体区分及び番号の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書、排水汚染状況測定（濃度）結果証明書に記載された番号等を記載すること。

第21号様式（第11条第2項第24号及び第5項第2号、第16条第3項第11号、第18条第3項並びに第21条第5項第2号）

地質分析（濃度）結果証明書

年 月 日

様

発行番号
 分析機関名
 代表者
 所在地
 電話番号
 計量証明事業者の登録番号
 環境計量士

年 月 日に依頼のありました検査試料について、平成3年環境庁告示第46号付表に定める方法（水素イオン濃度については、地盤工学会基準JGS0211-2009「土懸濁液のpH試験方法」に定める方法）により検液を作成し、計量した結果を以下のとおり証明します。（検体区分・番号）

計量の対象	単位	測定値	定 量 下 限 値	基準値	測 定 方 法
カドミウム	mg/l			0.003	
全シアン	mg/l			不検出	
有機燐	mg/l			不検出	
鉛	mg/l			0.01	
六価クロム	mg/l			0.05	
砒素	mg/l			0.01	
総水銀	mg/l			0.0005	
アルキル水銀	mg/l			不検出	
P C B	mg/l			不検出	
ジクロロメタン	mg/l			0.02	
四塩化炭素	mg/l			0.002	
クロロエチレン	mg/l			0.002	
1,2-ジクロロエタン	mg/l			0.004	
1,1-ジクロロエチレン	mg/l			0.1	
1,2-ジクロロエチレン	mg/l			0.04	
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l			1	
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l			0.006	
トリクロロエチレン	mg/l			0.01	
テトラクロロエチレン	mg/l			0.01	
1,3-ジクロロプロペン	mg/l			0.002	
チウラム	mg/l			0.006	
シマジン	mg/l			0.003	
チオベンカルブ	mg/l			0.02	
ベンゼン	mg/l			0.01	
セレン	mg/l			0.01	
ふっ素	mg/l			0.8	
ほう素	mg/l			1	
1,4-ジオキサン	mg/l			0.05	
水素イオン濃度	—			5.8 ～ 8.6	
農用地 田に限る	砒素	mg/kg		15	含 有 試 験
	銅	mg/kg		125	
検 体 の 性 状	形 状			色	におい
備 考	発生場所： 工事名： 発生元事業者名： 計量証明の事業の一部を外部の者に行われた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：				

住民説明会報告書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号

施工者 住所
氏名
電話番号

土地所有者 住所
氏名
電話番号

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）
担当者名
電話番号

下記の特定期間について、特定期間区域の周辺関係者に説明会等を行いましたので、その内容について、下記のとおり報告します。

記

説明事項	大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第 9 条第 2 項各号に掲げる事項
説明会の開催日時	年 月 日
説明会の開催場所	
説明会の出席者の状況	別紙出席者名簿のとおり
説明会の会議録	別紙のとおり
※ 説明会を開催することができなかった場合は、以下について必ず記入すること。 1 説明会を開催することができなかった事由 2 説明会の開催に代えて説明事項を周知した日及び方法	

第 2 3 号様式（第 1 1 条第 4 項）

（第 1 面）

一時堆積特定事業許可申請書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
 氏名 印
 電話番号
 施工者 住所
 氏名 印
 電話番号
 土地所有者 住所
 氏名 印
 電話番号
 （法人にあつては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名）
 担当者名
 電話番号

大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例
 第 1 3 条第 2 項の規定により、一時堆積特定事業の許可を受けたいので、関係書類
 及び図面を添えて下記のとおり申請します。

記

特定事業区域 及び特定事業場 の位置及び面積	特定事業場の位置	特定事業場の面積
	ほか 筆 うち特定事業区域の位置 ほか 筆	(実測) m ² うち特定事業区域の面積 (実測) m ²
特定事業の期間		
現場責任者に関する事項	別添現場責任者選任書のとおり	
下請事業者に関する事項	別添下請事業者選任書のとおり	
特定事業区域の表土の地質の状況 (表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合)	別添のとおり (別添図面のとおり)	
特定事業に使用される 土砂等の搬入、搬出予定量	搬入予定量 m ³	1日平均 m ³
	搬出予定量 m ³	1日平均 m ³
特定事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造	別添図面のとおり	
特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項	別紙のとおり	
特定事業場以外の地域への排水の 水質検査を行うために設置する施設の構造	別添図面のとおり	
特定事業に使用される土砂等について、土砂等の 発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置	別添図面のとおり	

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 住民票の写し（法人にあっては、法人の登記事項証明書）及び印鑑登録証明書2 申請者が条例第15条第1項第1号アからソまでに該当しない者であることの誓約書3 土地の所有者の特定事業者としての責務等についての確認書4 申請者が法人である場合は、その役員の住民票の写し5 申請者が法人であって、株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）6 申請者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書並びに4及び5に掲げる書類7 申請者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書並びに4及び5に掲げる書類8 申請者に規則第12条に規定する使用人がある場合は、当該使用人の住民票の写し9 申請者が未成年者である場合は、その法定代理人の住民票の写し（当該法定代理人が法人である場合は、当該法定代理人の登記事項証明書）及び4から8までに掲げる書類10 請負契約等により特定事業を行う者がある場合は、当該請負契約等に係る書類の写し11 現場責任者選任書（当該現場責任者の住民票の写し、当該現場責任者が条例第15条第1項第4号本文に適合する者であることの誓約書及び当該現場責任者に係る7から9までに掲げる書類を添付）12 下請事業者がある場合は、下請事業者選任書（当該下請事業者の住民票の写し（当該下請事業者が法人である場合は、当該下請事業者の登記事項証明書）並びに当該下請事業者に係る2及び4から9までに掲げる書類を添付）13 特定事業場の位置図及び付近の見取図14 特定事業区域の実測求積図15 特定事業区域及びその周辺20メートル以上の区域並びに特定事業場の現況平面図及び現況断面図16 特定事業区域及び特定事業場の計画平面図及び計画断面図（土砂等の堆積が最大となった場合の当該堆積の構造が確認できるものに限る。）17 特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書18 特定事業区域及びその周辺20メートルの土地並びに特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し19 特定事業区域及びその周辺20メートルの土地並びに特定事業場の土地に係る公図の合成図で、それらの土地の所有者名、地目及び地積を記載したもの（特定事業区域及び特定事業場が確認できるものに限る。）20 土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合は、当該安定計算を記載した計算書21 擁壁を用いる場合は、当該擁壁の断面図及び背面図並びに構造計算書22 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合は、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書23 特定事業が規則別表第2に掲げる行為に該当する場合は、当該行為に該当することを証する書面24 特定事業区域の表土と一時堆積特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合は、その構造図25 特定事業区域の表土と一時堆積特定事業に使用される土砂等が遮断される構造でない場合は、特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書26 特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書27 特定事業区域の排水計画図28 特定事業に使用される土砂等の搬入経路図29 農地法第4条及び第5条の規定による申請又は届出が必要な場合は、許可申請書の写し又は受理通知書の写し30 埋蔵文化財の所在の有無に関する書類31 特定事業区域内に道路又は水路がある場合は、占用許可書等の写し32 条例第15条第2項第5号の境界に係る境界確定図の写し33 住民説明会報告書34 特定事業区域内（特定事業場内）施工同意書及び特定事業区域外土地使用同意書35 近傍土地所有者承諾書36 周辺住民承諾書及び世帯数調査書37 区・自治会承諾書38 条例第12条第5項の規定による協定を締結した場合は、協定書の写し39 その他（)
------------------	--

(第3面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 名 称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
株主等 (申請者に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株 式の数又は 出資の額 割合	住 所 (主たる事務所の所在地)
		男・女		
		男・女		
規則第12条に規定する使用人 (申請者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第4面)

申請者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

申請者				
名 称			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員又は株主等になっている役員				
氏 名		他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日		性別	住 所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	
			男・女	
他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数		株		出資の総額
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は 出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第5面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名		住所	
規則第12条に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第6面)

申請者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

申請者				
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合	

他の法人	
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地

他の法人の役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第7面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人が法人である場合

申請者				
氏名		住所		
法定代理人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
法定代理人の役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
法定代理人の株主等 (法定代理人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は 出資の額	住所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		
法定代理人の規則第12条に規定する使用人 (法定代理人に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第8面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人
が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人				
名 称		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員又は株主等になっている法定代理人の役員				
氏 名	他の法人における 役職名・呼称	保有する他の法人の 株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株 式の数又は 出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第9面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人が個人である場合

申請者			
氏名		住所	
法定代理人			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	
法定代理人の規則第12条に規定する使用人(法定代理人に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第10面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人
が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人				
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合	

他の法人	
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地

他の法人の役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株			出資の総額
(ふりがな) 氏名（名称及び 代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は 出資の額	住 所 （主たる事務所の所在地）
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

別紙

特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生元工事名・ 発生場所 発生元事業者名・ 連絡先	搬 入 計 画 等					
	予定量 m ³	最大日量 m ³	搬入期間	搬入時間	搬入土砂 等の種類	備考
			～	～		

備考 搬入土砂等の種類の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1の区分を記載すること。

第 2 4 号様式（第 1 5 条）

特定事業許可（不許可）決定通知書

指令第 号
年 月 日

様

大網白里市長

印

年 月 日付けで申請のありました特定事業については、
下記のとおり許可する（許可しない）ことと決定しましたので通知しま
す。

記

1 許可の内容

申 請 者	事 業 主	
	施 行 者	
	土地所有者	
特定事業区域の位 置		
特定事業区域の面 積		m ²
特定事業に使用 される土砂等の量		m ³
許 可 の 期 間	年 月 日から	年 月 日まで
許 可 の 条 件		

2 不許可の理由

教示

- 1 この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大網白里市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大網白里市を被告として（訴訟において大網白里市を代表する者は大網白里市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

第25号様式（第16条第2項）

（第1面）

特定事業変更許可申請書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名 印
電話番号
施工者 住所
氏名 印
電話番号
土地所有者 住所
氏名 印
電話番号

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）
担当者名
電話番号

年 月 日付け 指令第 号で許可を受けた事項について、変更したいので大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第16条第3項の規定により、関係書類及び図面を添えて下記のとおり申請します。

記

区分	変更後	変更前
変更する事項 の 内 容		
変更の理由		

第 2 6 号様式（第 1 6 条 4 項）

特定事業変更許可（不許可）決定通知書

指令第 号
年 月 日

様

大網白里市長

印

年 月 日付けで申請のありました特定事業については、
下記のとおり許可する（許可しない）ことと決定しましたので通知しま
す。

記

1 許可の内容

申 請 者	事 業 主	
	施 行 者	
	土地所有者	
特定事業区域の位 置		
特定事業区域の面 積		m ²
特定事業に使用 される土砂等の量		m ³
許 可 の 期 間		年 月 日から 年 月 日まで
許 可 の 条 件		

2 不許可の理由

教示

- 1 この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大網白里市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大網白里市を被告として（訴訟において大網白里市を代表する者は大網白里市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

特定事業軽微変更届

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号

施工者 住所
氏名
電話番号

土地所有者 住所
氏名
電話番号

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

担当者名
電話番号

年 月 日付け 指令第 号で許可を受けた事項について変更したいので、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第 16 条第 8 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 特定事業区域の位置

2 特定事業の許可の期間 年 月 日～ 年 月 日

3 軽微な変更の内容

	変更後	変更前
住 所 (所 在 地)		
氏 名 (名 称)		
法 人 の 代 表 者 の 氏 名		
役 員 ・ 株 主 等 ・ 使 用 人	別紙1、別紙2及び別紙4 のとおり	別紙1、別紙2及び別紙4 のとおり
役 員 の 関 係 す る 他 の 法 人 に 関 す る 事 項	別紙1及び別紙3のとおり	別紙1及び別紙3のとおり
許 可 特 定 事 業 者 の 関 係 す る 他 の 法 人 に 関 す る 事 項	別紙1及び別紙5のとおり	別紙1及び別紙5のとおり
法 定 代 理 人 の 氏 名 又 は 住 所 (名 称 、 代 表 者 の 氏 名 又 は 所 在 地)		
法 定 代 理 人 に 係 る 規 則 第 1 1 条 第 3 項 第 1 号 か ら 第 5 号 ま で に 掲 げ る 事 項	別紙1及び別紙6から別紙 9までのとおり	別紙1及び別紙6から別紙 9までのとおり
特 定 事 業 場 の 位 置		
特 定 事 業 場 の 面 積		
現 場 責 任 者 の 氏 名 又 は 職 名 若 し く は 規 則 第 1 1 条 第 3 項 第 4 号 か ら 第 6 号 ま で に 掲 げ る 事 項	別紙1及び現場責任者選任書 のとおり	別紙1及び現場責任者選任書 のとおり
現 場 事 務 所 の 位 置		
下 請 事 業 者 の 氏 名 又 は 住 所 (名 称 、 代 表 者 の 氏 名 又 は 所 在 地) 若 し く は 規 則 第 1 1 条 第 3 項 第 1 号 か ら 第 6 号 ま で に 掲 げ る 事 項	別紙1及び下請事業者選任書 のとおり	別紙1及び下請事業者選任書 のとおり
特 定 事 業 に 使 用 さ れ る 土 砂 等 の 量 (一 時 堆 積 特 定 事 業 の 場 合 は 搬 入 、 搬 出 の 予 定 量)		
特 定 事 業 に 使 用 さ れ る 土 砂 等 の 搬 入 計 画		
排 水 測 定 施 設 の 位 置		
特 定 事 業 に 使 用 さ れ る 土 砂 等 の 崩 落 、 飛 散 又 は 流 出 に よ る 災 害 の 発 生 を 防 止 す る た め に 必 要 な 措 置 と し て 設 け た 施 設 の 構 造		
変 更 の 理 由		

備考

- 1 住所又は氏名の変更の場合は住民票の写し又は戸籍抄本（戸籍個人事項証明書）を、法人の所在地、名称又は代表者の氏名の変更の場合は法人の登記事項証明書を添付すること。
- 2 役員・株主等・使用人、関係する他の法人に関する事項、法定代理人に関する事項の変更の場合は、別紙に記載の上、変更に係る者の住民票の写し又は法人の登記事項証明書を添付すること。
- 3 現場責任者又は下請事業者に関する事項の変更の場合は、新たな現場責任者選任書又は下請事業者選任書及びその変更に係る者の住民票の写し又は法人の登記事項証明書を添付すること。
- 4 その他市長が必要と認める書類又は図面を添付すること。

別紙 1

新旧対照表（役員・株主等・使用人）

区分	新		旧	
	役職名 ・呼称	氏名・住所 (名称・所在地)	役職名 ・呼称	氏名・住所 (名称・所在地)
役員（許可特定事業者 が法人である場合）				
株主等（許可特定事業者 が法人である場合）				
規則第12条に規定する 使用人（許可特定事業者 に当該使用人がある場合）				
役員の関係する他の法人 の役員又は株主等				
許可特定事業者の関係する 他の法人の役員又は株主等				
法定代理人に関する者 ()				
現場責任者に関する者 ()				
下請事業者に関する者 ()				

備考 「株主等（変更に係る許可特定事業者が法人である場合）」欄は、新たに発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資者となった者を「新」に、該当しなくなった者を「旧」に記載すること。

別紙 2

変更後の役員、株主等又は使用人の状況（変更に係る許可特定事業者が法人である場合）

変更に係る許可特定事業者				
(ふりがな) 名 称			主たる事務所の所在地	
役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日		性別	住 所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	
			男・女	
株主等（変更に係る許可特定事業者に株主等がある場合）				
発行済株式の総数		株		出資の総額
(ふりがな) 氏名（名称及び 代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株 式の数又は 出資の額	住 所 （主たる事務所の所在地）
			割合	
		男・女		
		男・女		
規則第 1 2 条に規定する使用人（変更に係る許可特定事業者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏 名	生年月日		性別	住 所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の 1 0 0 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 1 0 0 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者をいう。

別紙 3

変更後の他の法人の状況（変更に係る許可特定事業者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合）

変更に係る許可特定事業者				
名 称			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員又は株主等になっている役員				
氏 名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株			出資の総額
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所 （主たる事務所の所在地）
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

別紙 4

変更後の使用人の状況（変更に係る許可特定事業者が個人である場合）

変更に係る許可特定事業者			
(ふりがな) 氏 名		住 所	
規則第12条に規定する使用人（変更に係る許可特定事業者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

別紙 5

変更後の他の法人の状況（変更に係る許可特定事業者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合）

変更に係る許可特定事業者				
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合

他の法人	
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地

他の法人の役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	住所 (主たる事務所の所在地)
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額 割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

別紙 6

変更後の役員、株主等又は使用人の状況（変更に係る許可特定事業者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人が法人である場合）

変更に係る許可特定事業者				
氏名		住所		
法定代理人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
法定代理人の役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
法定代理人の株主等（法定代理人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住所 （主たる事務所の所在地）
			割合	
		男・女		
		男・女		
法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		

備考

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

別紙 7

変更後の他の法人の状況（変更に係る許可特定事業者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合）

法定代理人				
名 称		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員又は株主等になっている法定代理人の役員				
氏 名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所 （主たる事務所の所在地）
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

別紙 8

変更後の使用人の状況（変更に係る許可特定事業者が条例第 16 条第 7 項において準用する条例第 15 条第 1 項第 1 号セに規定する未成年者であつて、その法定代理人が個人である場合）

変更に係る許可特定事業者			
氏 名		住 所	
法定代理人			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
		男・女	
法定代理人の規則第 12 条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

別紙 9

変更後の他の法人の状況（許可を受けた者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合）

法定代理人				
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所 （主たる事務所の所在地）
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

特定事業着手届

年 月 日

(宛先) 大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号

施工者 住所
氏名
電話番号

土地所有者 住所
氏名
電話番号

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

担当者名
電話番号

土砂等の埋立て等に着手したので、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第 19 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

特定事業	許可年月日	年 月 日
	許可番号	指令第 号
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日
	特定事業区域の位置	
着手年月日	年 月 日	
土砂等搬入届の届出年月日	年 月 日	

土砂等搬入届

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
 氏名
 電話番号
 施工者 住所
 氏名
 電話番号
 土地所有者 住所
 氏名
 電話番号
 （法人にあつては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名）
 担当者名
 電話番号

年 月 日付け 指令第 号で許可を受けた事業について土砂等を搬入したいので、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第 20 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

土砂等の発生場所				
発生元事業者名	発注者		電話番号	
	請負人		電話番号	
	下請負人		電話番号	
地質検査の試料を採取した地点を明らかにした土砂等の発生場所の平面図	別添のとおり			
土砂等の発生場所の現場写真	別添のとおり			
土砂等の発生場所の工事名等				
土砂等の全体搬入量	m ³ （うち今回の搬入量 m ³ ）			
土砂等の搬入期間	年 月 日～ 年 月 日			
土砂等の運搬事業者名（全て記載すること）				
特定事業に係る区分	<input type="checkbox"/> 埋立て等 ・ <input type="checkbox"/> 一時堆積			
特定事業を行う場所				
特定事業の許可期間	年 月 日～ 年 月 日			

第30号様式（第18条第5項）

土砂等売渡・譲渡証明書

年 月 日

様

所在地
売渡・譲渡元事業者 事業者名
代表者
電話番号

（許可特定事業者名）が、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に基づき特定事業の許可を受けた区域に搬入する土砂等については、現在、岩石、砂利又は土の採取計画の認可等を受けている下記の採取場から採取された土砂等であることに相違ありません。

記

認可採取場所在地	
採取計画認可番号	
認可期間	年 月 日～ 年 月 日
認可採取量	m ³
特定事業区域の位置	
売渡し又は譲渡しの土砂等の量	m ³
売渡し又は譲渡しの期間	年 月 日～ 年 月 日

第 3 1 号様式（第 1 9 条第 1 項）

土砂等管理台帳

（ 年 月分）

許可特定事業者名	ほか	特定事業許可番号	指令第 号
特定事業区域の位置	ほか 筆	許可の期間	年 月 日～ 年 月 日
特定事業区域の面積	m ²	使用される土砂等の量	m ³
現場責任者職氏名		連絡先電話番号	

発生源事業者名及び住所		工事施工場所		工事現場責任者氏名	
土砂等の発生場所の工事名		搬入土砂等の区分		工事施工期間	年 月 日～ 年 月 日
土砂等搬入契約量	m ³	土砂等搬入期間	年 月 日～ 年 月 日	土砂運搬契約者名	

日付 (搬入日)	搬入量 (m ³)	発生場所から特定事業場への運搬手段（該当項目に○印を記入）		備考	日付 (搬入日)	搬入量 (m ³)	発生場所から特定事業場への運搬手段（該当項目に○印を記入）		備考
		陸上輸送	発生場所からの直送				陸上輸送	発生場所からの直送	
		前月までの累計					/		
1				1 7					
2				1 8					
3				1 9					
4				2 0					
5				2 1					
6				2 2					
7				2 3					
8				2 4					
9				2 5					
1 0				2 6					
1 1				2 7					
1 2				2 8					
1 3				2 9					
1 4				3 0					
1 5				3 1					
1 6				当月計					
累計				残					

備考

- この土砂等管理台帳は、発生場所ごとに作成し、土砂等の搬入過程を 1 日ごとに記入すること。
- 備考の欄には、土砂等搬入届年月日等を記入すること。
- 搬入土砂等の区分の欄には、発生土利用基準について（平成 1 8 年 8 月 1 0 日国官技第 1 1 2 号、国官総第 3 0 9 号、国営計第 5 9 号）表-1 土質区分基準の項細区分の目に規定する分類を記載すること。

第 3 2 号様式 (第 1 9 条第 3 項)

土砂等管理台帳 (一時堆積特定事業用)

(年 月分)

許可特定事業者名	ほか	特定事業許可番号	指令第 号
特定事業区域の位置	ほか 筆	許可の期間	年 月 日 ~ 年 月 日
特定事業区域の面積	m ²	使用される土砂等の搬入・搬出量	m ³ (1日平均 m ³)
現場責任者職氏名		連絡先電話番号	

発生元事業者名及び住所	ほか	工事施工場所	工事現場責任者氏名	
土砂等の発生場所の工事名		搬入土砂等の区分	工事施工期間	年 月 日 ~ 年 月 日
土砂等搬入契約量	m ³	土砂等搬入期間	土砂運搬契約者名	年 月 日 ~ 年 月 日

日付 (搬入日)	搬入量 (m ³)	搬入に係る運搬手段 (該当項目に○印を記入) 陸上輸送 発生場所からの直送	特定事業場等への搬出				備考
			搬出先	搬出先	搬出先	合計	
			搬出量 (m ³)	搬出量 (m ³)	搬出量 (m ³)	搬出量 (m ³)	
前月までの累計						残 ()	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
当月計							
累計							
残							

備考

- この土砂等管理台帳は、発生場所ごとに作成し、土砂等の搬入過程を1日ごとに記入すること。
- 備考の欄には、土砂等搬入届年月日等を記入すること。
- 搬入土砂等の区分の欄には、発生土利用基準について(平成18年8月10日国官技第112号、国官総第309号、国営計第59号)表-1土質区分基準の項細区分の目に規定する分類を記載すること。

特定事業状況報告書

年 月 日

(宛先) 大網白里市長

事業主 住所
 氏名
 電話番号
 施工者 住所
 氏名
 電話番号
 土地所有者 住所
 氏名
 電話番号

(法人にあつては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名)
 担当者名
 電話番号

大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例
 第 2 1 条第 3 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

特定事業	許可年月日	年 月 日				
	許可番号	指令第 号				
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日				
	特定事業区域の位置					
特定事業区域の面積	m ² (うち今回実施済面積 m ²) (実施済面積 m ²)					
特定事業に使用される土砂等の量	m ³ (うち今回実施済量 m ³) (実施済量 m ³)					
今回の報告に係る期間	年 月 日～ 年 月 日					
土地所有者による特定事業場の確認状況	別紙のとおり					
発生場所・工事名等	搬入予定量 m ³	前回累計量 m ³	今回報告量 m ³	累計量 m ³	備考	
合 計						

別紙

確認日	土地所有者氏名				備考
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					

備考

- 1 各土地所有者は、特定事業場の施工状況を1月に1回以上確認すること。
- 2 各土地所有者が確認した日の欄に署名すること。

一時堆積特定事業状況報告書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
 氏名
 電話番号
 施工者 住所
 氏名
 電話番号
 土地所有者 住所
 氏名
 電話番号
 （法人にあっては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名）
 担当者名
 電話番号

大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第21条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

特定事業	許可年月日	年 月 日				
	許可番号	指令第 号				
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日				
	特定事業区域の位置					
土地所有者による特定事業場の確認状況	別紙のとおり					
発生場所・工事名等	前回までの処分残量 m ³	月 日～ 月 日		今回の処分残量 m ³	堆積場 所区分 の有無	備考
		搬入量 m ³	搬出量 m ³			
合計						

別紙

確認日	土地所有者氏名				備考
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					
/					

備考

- 1 各土地所有者は、特定事業場の施工状況を1月に1回以上確認すること。
- 2 各土地所有者が確認した日の欄に署名すること。

特定事業地質等検査報告書

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
 氏名
 電話番号
 施工者 住所
 氏名
 電話番号
 土地所有者 住所
 氏名
 電話番号
 （法人にあっては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名）
 担当者名
 電話番号

大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第 2 2 条第 1 項の規定により、地質等の検査結果を下記のとおり報告します。

記

特定事業	許可年月日	年 月 日
	許可番号	指令第 号
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日
	特定事業区域の位置	
土砂等及び排水の採取場所	別添位置図及び現場写真	
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査試料採取調書 ・ 地質分析（濃度）結果証明書 ・ 排水汚染状況測定（濃度）結果証明書 	

第36号様式（第21条第5項第3号）

排水汚染状況測定（濃度）結果証明書

年 月 日

様

発行番号
 分析機関名
 代表者
 所在地
 電話番号
 計量証明事業者の登録番号
 環境計量士

年 月 日に依頼のありました検体の計量結果を以下のとおり証明します。

(検体区分・番号)

計量の対象	単位	測定値	定量値	測定方法
カドミウム	mg/l			
全シアン	mg/l			
有機燐	mg/l			
鉛	mg/l			
六価クロム	mg/l			
砒素	mg/l			
総水銀	mg/l			
アルキル水銀	mg/l			
P C B	mg/l			
ジクロロメタン	mg/l			
四塩化炭素	mg/l			
1,2-ジクロロエタン	mg/l			
1,1-ジクロロエチレン	mg/l			
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l			
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l			
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l			
トリクロロエチレン	mg/l			
テトラクロロエチレン	mg/l			
1,3-ジクロロプロペン	mg/l			
チウラム	mg/l			
シマジン	mg/l			
チオベンカルブ	mg/l			
ベンゼン	mg/l			
セレン	mg/l			
ふっ素	mg/l			
ほう素	mg/l			
1,4-ジオキサン	mg/l			
銅	mg/l			
浮遊物質	mg/l			
水素イオン濃度	—			
備考	計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業所の所在地：			

第37号様式（第22条第1項）

← 120 センチメートル以上 →				
土砂等の埋立て等に関する標識				
事業の許可		年 月 日		指令第 号
事業の目的				
事業区域の所在地				
許可特定事業者	住所（所在地）		氏名（名称）	連絡先
	事業主			
	施工者			
	土地所有者			
下請事業者				
事業の許可期間		年 月 日～		年 月 日
事業場及び事業区域の面積		事業場面積： 事業区域面積：	事業場及び事業区域の見取図	
搬入予定量 （一時堆積特定事業の場合は、土砂等の年間の搬入及び搬出予定量）				
現場責任者の氏名、職名及び連絡先				
↑ 90 センチメートル以上 ↓				
↑ 50 センチメートル以上 ↓				

特定事業廃止（中止）事前届

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号
施工者 住所
氏名
電話番号
土地所有者 住所
氏名
電話番号

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）
担当者名
電話番号

特定事業を廃止（中止）したいので、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第25条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

特定事業	許可年月日	年 月 日
	許可番号	指令第 号
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日
	特定事業区域の位置	
特定事業を廃止する期日		年 月 日
特定事業を中止する期間		年 月 日～ 年 月 日
特定事業を廃止（中止）した場合の特定事業区域の構造		別添図面のとおり
特定事業を廃止（中止）しようとする場合の工程		別紙のとおり
特定事業を廃止（中止）した場合の特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置		別添施工図面のとおり
一時堆積特定事業の特定事業区域の面積のうち土砂等が堆積されている面積		m ²

備考 特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

特定事業廃止届

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号

施工者 住所
氏名
電話番号

土地所有者 住所
氏名
電話番号

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

担当者名
電話番号

特定事業を廃止したので、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第 2 5 条第 3 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

特定事業	許可年月日	年 月 日
	許可番号	指令第 号
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日
	特定事業区域の位置	
特定事業を廃止する期日		年 月 日
土砂等の搬入計画量		m ³
土砂等の搬入実績		m ³
特定事業区域の構造		別添図面のとおり

特定事業完了事前届

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号

施工者 住所
氏名
電話番号

土地所有者 住所
氏名
電話番号

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

担当者名
電話番号

特定事業が完了するので、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第26条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

特定事業	許可年月日	年 月 日
	許可番号	指令第 号
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日
	特定事業区域の位置	
特定事業の完了予定期日		年 月 日
特定事業を完了した場合の特定事業区域の構造		別添図面のとおり
特定事業が完了するまでの工程		別紙のとおり

備考 特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

特定事業完了届

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号

施工者 住所
氏名
電話番号

土地所有者 住所
氏名
電話番号

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

担当者名
電話番号

特定事業が完了したので、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第 2 6 条第 3 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

特定事業	許可年月日	年 月 日
	許可番号	指令第 号
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日
	特定事業区域の位置	
特定事業の完了期日	年 月 日	
完了した特定事業区域の構造	別添図面のとおり	

特定事業終了事前届

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号

施工者 住所
氏名
電話番号

土地所有者 住所
氏名
電話番号

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

担当者名
電話番号

特定事業が期間内に完了する見込みがないため、特定事業を終了したいので、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第27条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

特定事業	許可年月日	年 月 日
	許可番号	指令第 号
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日
	特定事業区域の位置	
特定事業を終了した場合の特定事業区域の構造	別添図面のとおり	
特定事業が終了するまでの工程	別紙のとおり	

備考 特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

特定事業終了届

年 月 日

（宛先）大網白里市長

事業主 住所
氏名
電話番号
施工者 住所
氏名
電話番号
土地所有者 住所
氏名
電話番号
（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）
担当者名
電話番号

特定事業を終了したので、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第27条第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

特定事業	許可年月日	年 月 日
	許可番号	指令第 号
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日
	特定事業区域の位置	
土砂等の搬入計画量		m ³
土砂等の搬入実績		m ³
終了した特定事業区域の構造		別添図面のとおり

第44号様式（第26条第1項）

（第1面）

特定事業譲受け許可申請書

年 月
日

（宛先）大網白里市長

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

申請者 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
印

電話番号
担当者名

大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第28条第2項の規定により、特定事業の全部の譲受けの許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

譲り受けようとする 特定事業	許可年月日	年 月 日	
	許可番号	指令第 号	
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日	
	特定事業 区域の位置		
譲受けの 相手方	住所（法人にあっては、 主たる事務所の所在地）		
	氏名（法人にあっては、 名称及び代表者の氏名）		
特定事業に使用される土砂等の量			m ³
譲受けに伴い新たな現場責任者を選任する場合は、当該現場責任者の氏名、職名及びその他の事項			別添現場責任者選任書 のとおり
譲受けに伴う新たな下請事業者がある場合は、当該下請事業者の氏名及び住所（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びにその他の事項			別添下請事業者選任書 のとおり
譲受けの理由			

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 住民票の写し（法人にあっては、法人の登記事項証明書）及び印鑑登録証明書2 申請者が条例第28条第4項において準用する条例第15条第1項第1号アからソまでに該当しない者であることの誓約書3 申請者が特定事業区域（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場）の土地の所有者である場合は、土地の所有者の特定事業者としての責務等についての確認書4 申請者が法人である場合は、その役員の住民票の写し5 申請者が法人であって、株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）6 申請者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書並びに4及び5に掲げる書類7 申請者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書並びに4及び5に掲げる書類8 申請者に規則第12条に規定する使用人がある場合は、当該使用人の住民票の写し9 申請者が未成年者である場合は、その法定代理人の住民票の写し（当該法定代理人が法人である場合は、当該法定代理人の登記事項証明書）及び4から8までに掲げる書類10 譲受けに伴い新たな特定事業の請負契約等がある場合は、当該請負契約等に係る書類の写し11 譲受けに伴い新たな現場責任者を選任する場合は、当該現場責任者に係る現場責任者選任書（当該現場責任者の住民票の写し、当該現場責任者が条例第15条第1項第4号本文に適合する者であることの誓約書及び当該現場責任者に係る7から9までに掲げる書類を添付）12 譲受けに伴う新たな下請事業者がある場合は、当該下請事業者に係る下請事業者選任書（当該下請事業者の住民票の写し（当該下請事業者が法人である場合は、当該下請事業者の登記事項証明書）並びに当該下請事業者に係る2及び4から9までに掲げる書類を添付）13 特定事業場の位置図及び付近の見取図14 特定事業区域内（特定事業場内）施工同意書及び特定事業区域外土地使用同意書15 近傍土地所有者承諾書16 条例第28条第1項において準用する条例第12条第5項の規定による協定を締結した場合は、当該協定書の写し17 その他（)
------------------	--

(第3面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 名 称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
株主等 (申請者に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する 株式の数 又は出資 の額	住 所 (主たる事務所の所在 地)
			割合	
		男・ 女		
		男・ 女		
規則第12条に規定する使用人 (申請者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第4面)

申請者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

申請者				
名 称			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員又は株主等になっている役員				
氏 名		他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日		性別	住 所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	
			男・女	
他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数		株		出資の総額
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第5面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名		住所	
規則第12条に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第6面)

申請者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

申請者				
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合	

他の法人	
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地

他の法人の役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第7面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人が法人である場合

申請者				
氏名		住所		
法定代理人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
法定代理人の役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
法定代理人の株主等（法定代理人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び 代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する 株式の数 又は出資 の額	住所 (主たる事務所の所在 地)
			割合	
		男・ 女		
		男・ 女		
法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第8面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人
が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人				
名 称		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員又は株主等になっている法定代理人の役員				
氏 名	他の法人にお ける役職名・ 呼称	保有する他の法人の 株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総 額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する 株式の数 又は出資 の額	住 所 (主たる事務所 の所在地)
			割合	
		男・ 女		
		男・ 女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第9面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人が個人である場合

申請者			
氏名		住所	

法定代理人			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第10面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人			
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合

他の法人	
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地

他の法人の役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

第45号様式（第27条）

特定事業譲受け許可（不許可）決定通知書

指令第 号
年 月 日

様

大網白里市長

年 月 日付けで申請のありました特定事業については、下記のとおり許可する（許可しない）ことと決定しましたので通知します。

記

1 許可の内容

地位を継承する 特定事業	許可年月日	年 月 日
	許可番号	指令第 号
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日
	特定事業区域 の位置	
従前の許可を受 けた者の氏名等	住所（法人に あつては、主 たる事務所の 所在地）	
	氏名（法人に あつては、名 称及び代表者 の氏名）	
許可の条件		

2 不許可の理由

教示

- この処分不服がある場合には、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大網白里市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- この処分については、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大網白里市を被告として（訴訟において大網白里市を代表する者は大網白里市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

（第1面）
特定事業相続等届

年 月 日

（宛先）大網白里市長

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

届出者 氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号
担当者名

大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の許可特定事業者の地位を承継したので、同条例第29条第2項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

地位を継承した特定事業	許可年月日	年 月 日
	許可番号	指令第 号
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日
	特定事業区域の位置	
従前の許可を受けた者の氏名等	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
承継年月日	年 月 日	
承継の理由		

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 承継を証する書面2 住民票の写し（法人にあっては、法人の登記事項証明書）及び印鑑登録証明書3 届出者が条例第15条第1項第1号アからソまでに該当しない者であることの誓約書4 届出者が特定事業区域（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場）の土地の所有者である場合は、土地の所有者の特定事業者としての責務等についての確認書5 届出者が法人である場合は、その役員の住民票の写し6 届出者が法人であって、株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）7 届出者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書並びに5及び6に掲げる書類8 届出者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書並びに5及び6に掲げる書類9 届出者に規則第12条に規定する使用人がある場合は、当該使用人の住民票の写し10 届出者が未成年者である場合は、その法定代理人の住民票の写し（当該法定代理人が法人である場合は、当該法定代理人の登記事項証明書）及び5から9までに掲げる書類
------------------	--

(第3面)

届出者が法人である場合

届出者				
(ふりがな) 名 称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
株主等 (届出者に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する 株式の数 又は出資 の額 割合	住 所 (主たる事務所の所在 地)
		男・ 女		
		男・ 女		
規則第12条に規定する使用人 (届出者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第4面)

届出者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

届出者				
名 称			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員又は株主等になっている役員				
氏 名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数		株		出資の総額
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額 割合	住 所 （主たる事務所の所在地）
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

届出者が個人である場合

届出者			
(ふりがな) 氏名		住所	
規則第12条に規定する使用人(届出者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第6面)

届出者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

届出者			
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合

他の法人	
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地

他の法人の役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株			出資の総額
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第7面)

届出者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人が法人である場合

届出者				
氏名		住所		
法定代理人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
法定代理人の役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
法定代理人の株主等（法定代理人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住所 （主たる事務所の所在地）
			割合	
		男・女		
		男・女		
法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第8面)

届出者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人
が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人				
名 称		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員又は株主等になっている法定代理人の役員				
氏 名	他の法人にお ける役職名・ 呼称	保有する他の法人の 株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総 額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び 代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する 株式の数 又は出資 の額	住 所 (主たる事務所の所在 地)
			割合	
		男・ 女		
		男・ 女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第9面)

届出者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人が個人である場合

届出者			
氏名		住所	

法定代理人			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第10面)

届出者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人			
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合

他の法人	
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地

他の法人の役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

他の法人の株主等 (他の法人に株主等がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名 (名称及び代表者の氏名)	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住所 (主たる事務所の所在地)
			割合	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

措置命令書

達第 号
年 月 日

様

大網白里市長

あなたが、大網白里市 で行っている事業は、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に違反しているので、同条例第 条第 項の規定により、下記の措置を講ずるよう命令します。

記

- 1 措置命令
- 2 命令の理由
- 3 措置期限
- 4 その他

教示

- 1 この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大網白里市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大網白里市を被告として（訴訟において大網白里市を代表する者は大網白里市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

第48号様式（第30条）

特定事業許可取消通知書

達第 号
年 月 日

様

大網白里市長

年 月 日付け 指令第 号で許可した事業は、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に違反しているので、同条例第 条第 項の規定により、下記のとおり許可を取り消します。

記

- 1 事業名
- 2 事業区域
- 3 取消理由

教示

- 1 この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大網白里市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大網白里市を被告として（訴訟において大網白里市を代表する者は大網白里市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

停止命令書

達第 号
年 月 日

様

大網白里市長

あなたが、大網白里市 で行っている事業は、大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に違反しているので、同条例第 条第 項の規定により、停止するよう命令します。

記

- 1 命令の理由
- 2 その他

教示

- 1 この処分不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大網白里市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大網白里市を被告として（訴訟において大網白里市を代表する者は大網白里市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

（表）

第 号	
身 分 証 明 書	
写 真	所 属 職・氏名
	上記の者は、大網白里市土砂等の埋立て等による 土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第3 5条第1項の規定により、立入検査を行う職員である ことを証明する。
年 月 日発行	大網白里市長

（裏）

大網白里市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の
防止に関する条例（抜粋）

（立入検査）

第35条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、当該職員に、土砂等の埋立て等に供する区域又は土砂等の埋立て等を行う者の現場事務所、事業場その他その業務を行う場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。この場合において、土砂等の埋立て等に安全基準に適合しない土砂等であることの疑いのある物を使用しているときは、検査のため必要最小限度の分量に限り、当該区域内の土を無償で採取させることができる。

2 前項の規定により当該職員が立ち入るときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

注 用紙の大きさは、縦6センチメートル、横9センチメートルとする。